2023.6.2
第９回副首都推進本部（大阪府市）会議

資料３

府市統合機関のマネジメント体制について
（公立大学法人大阪の法人管理部門移管の体制・スケジュール）

大阪府・大阪市　副首都推進局

1 統合機関ごとの方向性

検 討 の 経 過

〇第8回副首都推進本部（大阪府市）会議（2022.12.28開催）において、知事・市長より、統合機関の機能をさらに高めるため、府市の所管部局が担う法人管理部門を副首都推進局に移管するなど、一元的にマネジメントできる体制の検討指示。

〇副首都推進局において、所管部局等に法人の運営状況等についてヒアリングを行い、法人ごとの方向性を検討。

公立大学法人大阪

（法人の運営状況）
・法人の一体的な運営、予算の一体化は進んでいる。

（所管部局との関係性）
・大阪公立大学は所管部局に限らず、他部局との連携事業も多い。

＜方向性＞

副首都推進局に移管

大阪産業技術研究所

（法人の運営状況）
・法人の一体的な運営、予算の一体化について、府・市・法人で取組中。

（所管部局との関係性）
・法人の事業と所管部局の事業との関係を副首都推進局において精査中。

＜方向性＞

引き続き検討

（法人の運営状況等を見ながら検討）

大阪健康安全基盤研究所

（法人の運営状況）
・法人の一体的な運営、予算の一体化は進んでいる。

（所管部局との関係性）
・法人の事業と所管部局の事業との関係は強い。
・とりわけコロナなどの健康危機事象では、所管部局と緊密に連携。

＜方向性＞

運営状況を見守る

（副首都推進本部会議で適宜確認）

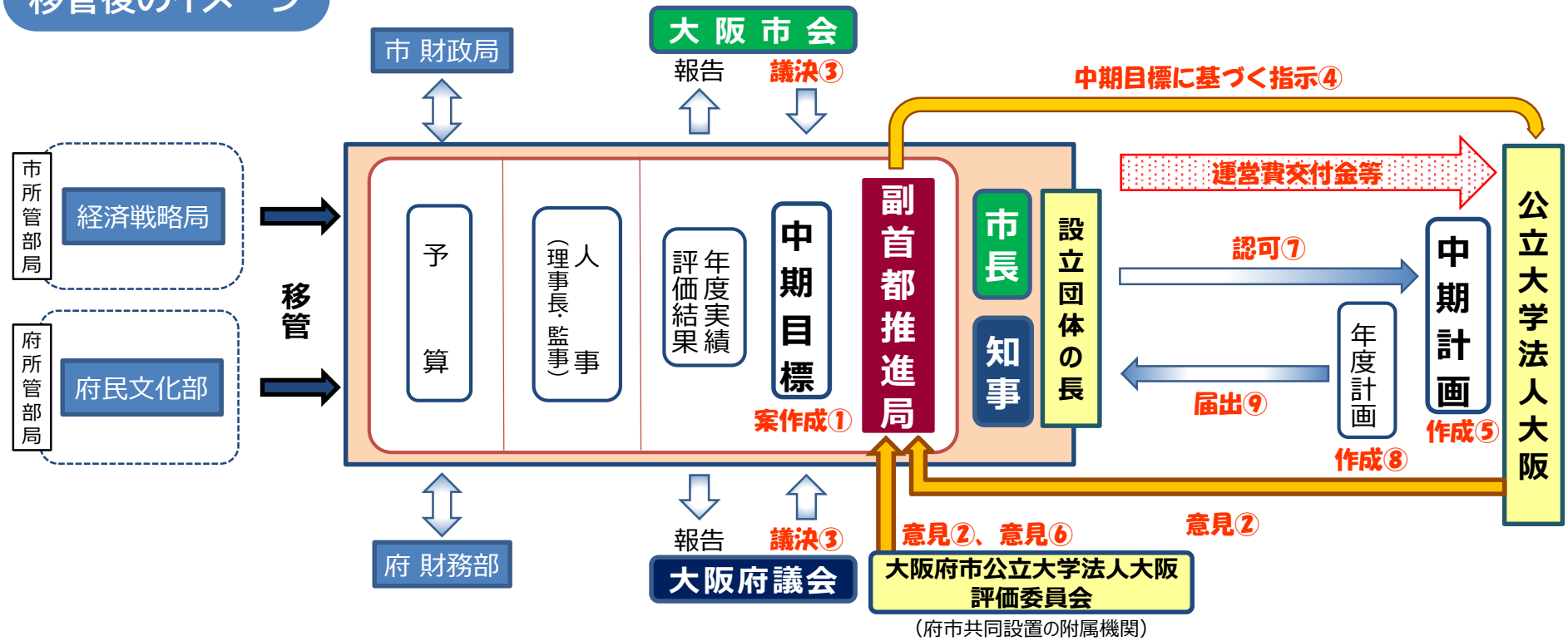
2 公立大学法人大阪の法人管理部門の移管について

移 管 の 効 果

○ 府市別々となっている窓口機能を一本化することにより、設立団体である府市と公立大学法人大阪との協議・調整等をより円滑に実施。

○ これまで以上に府市一体の法人管理を行い、法人の機能強化を図る。 ⇒ 副首都化の推進にも寄与

移管後のイメージ



※移管後も引き続き、大学法人の機能強化に向け、副首都推進局において、適宜、法人管理業務の執行体制の検討・最適化を図っていく。
※①～⑨の数字は、中期目標・中期計画・年度計画等の主な事務の流れをイメージとして示すもので、全ての業務を正確に表現するものではない。

3　移管後の副首都推進局の組織人員体制（イメージ）

大　阪　府

府民文化部

府民文化総務課

大学グループ

副首都推進局
（約40人　→　約60人）

（幹事団体：大阪市）

総　務　担　当　部　門

総　務　担　当

副 首 都 推 進 担 当 部 門

副首都企画担当

事 業 再 編 担 当

公立大学法人大阪担当部門

※具体的な組織人員体制は今後調整

大　阪　市

経済戦略局

企画総務部総務課

大学支援担当

4　今後の想定スケジュール

6/2	6～8月	9月	1月
副首都推進本部（大阪府市）会議 ・方向性の合意	移管に向けた府市関係課との調整 ・共同設置規約等の規定整備や予算等の調整 ・具体的な事務執行体制の検討	移管に必要な議案提出 ・府議会、市会での議論	副首都推進局に移管